

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成 30 年 3 月 9 日

石狩市長 田岡克介

記

1. 協議の場を設けた区域の範囲
厚田地区
2. 協議の結果を取りまとめた年月日
平成 30 年 2 月 27 日
3. 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況
経営体数
個人 90 経営体
法人 1 経営体
4. 3 の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか
担い手はいるが十分でない
5. 農地中間管理機構の活用方針
 - ・地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける
 - ・農業をリタイア、経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける
 - ・担い手の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間機構に貸し付ける
6. 地域農業の将来のあり方
 - ・地域の中心となる経営体に農地集積を図り、作業の効率化と規模拡大を目指す
 - ・農作物による高付加価値化や 6 次産業化等の取り組みを進める

以上